

教育原理

— 高大連携を軸とした新たな教育制度と教育観の可能性について —

The Principle of Education: A Possibility of a New System and a Novel Perspective on Education Based on the Collaboration between High Schools and Universities

鈴木 芳明

Yoshiaki SUZUKI

要 旨

平成25年度から始まった国立大学の大学改革は、ミッションの再定義、私立大学改革といった近年稀に見る大きな改革へと発展した。運営費交付金が年々削減される中で、各大学は自己存在の意義や附属学校園を所有する意味まで問われるようになったのである。こうした中で、大学の存在価値を高めるために、高大連携という新しい教育観に基づいた新しい教育制度が次々と誕生した。その代表的な事例を紹介しながら、従来のゆがんだ偏差値教育や学歴偏重社会を打破する可能性のあるこの制度を検証していきたいと思う。

はじめに

平成25年11月に、「国立大学改革プラン」が発表されると、各国立大学の機能強化の方向性が示され、ミッションの再定義を始め、国際的な競争力を高めて、高い付加価値を生み出すようなさまざまな独自の改革案が、国立大学の各大学に対して求められて来た。

現在国立大学では、平成28年度より、第3期中期目標期間が始まったばかりだが、運営費交付金が年々削減されていく中で、各大学は短期間の間に、実にさまざまな自己変革と、存在感をアピールするためのあらゆる手段と方策に奔走し続けて来たのである。

一方、この一連の改革の流れは私学へも波及し、平成27年度に発表された「私立大学等改革総合支援事業について」⁽¹⁾では、4つのタイプに分けて、文部科学省が重点的に予算を支援していくことが表明されたのである。4つのタイプとは、すなわち①「教育の質的転換」、②「地域発展」、③「産業界・他大学等との連携」、④「グローバル化」である。そして、この4つの分野における改革に、「全学的・組織的に」取り組んだ私立大学等に対しては、支援を強化するために、「経常費・設備費・施設費を一体として重点的に支援する」ことを決めたのである。

つまり、このことは、国立大学の改革と同じような改革を実行することが、私学側にも求められるようになったことを意味するものである。まさに公私を問わず、国を挙げての大規模な大学改革の嵐が吹き荒れることとなったのである。

さらには、この改革の流れは各大学の附属学校園のあり方についても、大きな影響を与えるようになった。平成28年11月4日に開催された、財務省の財政制度等審議会財政制度分科会において発表された、全国の公立小中学校の教職員定数を今後10年間で約5万人削減する案が、文部科学省に対して提言されたのである。これは少子化の影響やとどまるところを知らない経済不況の悪化を受けて、教職員の人件費削減による国庫負担の軽減化を図ったものである。

これに対して、文部科学省としても黙って手をこまねいていたわけではなく、特別支援学校・特別支援学級に通う児童生徒の増加や、いじめ・不登校など教育課題に対する加配定数の拡充対策の必要性等の理由から、当然ながら財務省の提言には反発しているのだが⁽²⁾、現実はなかなか厳しい状況にあるようだ。

こうした中で、平成28年9月13日に、第1回の「国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議」が開かれたことは、おそらくこうした財務省の厳しい要求に対して、文部科学省側としてもある程度踏み込んだ議論や検討をせざるを得なくなってきたからではないかと憶測されている。そして、一方では、いよいよ国立大学本体そのものを含めた大学院や附属学校園の存在意義までが真剣に問われ始めて、統廃合の可能性をも視野に入れた議論や検討がなされていくのではないかと懸念されているのである。

こうした状況は、いずれ私学側にも同じように訪れるものかどうかについては、まったく予断を許さない。

そのために、大学だけではなく附属をも含めて、自己改革を実行すると同時に、自分達の学校園全体の存在意義をあらゆる方法や方策を駆使してアピールし始めたのである。

世間的には、進学率が高いとか優秀な人材を輩出して来たということが、名門校に求められている条件ではないかと思われるが、近年の大学改革では、とてもその程度のことで許してもらえない厳しさがある。地域の拠点校としての存在価値であったり、他校からの模範とされるようなモデル校であったり、グローバルリーダーを育成するためのグローバル校であったりするような、既存の価値とは異なる付加価値が求められるようになったのである。

こうして、近年の大学改革を受けて、進学校やトップ校というような世間的な評価とは異なる存在価値や存在意義を求めて、各大学は、附属学校園と共に緊急に模索し始めたのである。

ここでは、こうした全国的な流れを受けて、高大で独自に研究しているいくつかの学校の事例を紹介しながら、高大連携や高大接続の視点で、今までになかった、新しい教育観に基づいた新しい教育制度を採り入れることによって、大学や附属学校園全体の存在意義や付加価値を見出そうとしている考え方やその可能性について論じていきたいと思う。

1 普通科における高大連携教育の実践事例

(1)お茶の水女子大学附属高等学校とお茶の水女子大学

①大学の責任におけるの附属経営

お茶の水女子大学は、跡見学園女子大学と共に、日本で最も歴史のある、女子教育のパイオニア的な存在である。女性がグローバルリーダーとして活躍するために、男女共同参画社会の実現やジェンダー教育の重要性が叫ばれる今日においては、ますますその存在価値が重視されなければいけない筈である。ところが、近年他の国立大学同様運営費交付金削減の強い影響を受けて、平成27年11月20日には、「財政制度等審議会財政制度分科会における財務省提案に関する声明」において、反対意見を表明せざるを得ない状況に追い込まれている。

こうした中で、お茶の水女子大学は、平成28年度の年度計画において、「4 その他の目標を達成するための措置」「(2) 附属学校に関する目標を達成するための措置」の中で、次のような附属学校園に関する考え方を示している。ここでは、五つある中の最初の二つを挙げたいと思う。

「第2期に設置した学長を本部長とする附属学校本部を中心として、大学と附属学校等との連携体制を改編・強化する。学校教育研究部はその運営主体を人間発達教育科学研究所に移し、認定こども園に関する教育研究部門を新たに設ける等の組織改編を実施して、大学と附属学校等との連携体制を改編・強化し、幼小中高、いずみナーサリー、認定こども園の教育カリキュラム作成と評価に関する研究を大学が支援し、安全やいじめ対策等の生活管理上の課題や、倫理的問題に対しても、大学が相談・助言できる体制を一層充実させる。」

「0歳からの教育・保育課程カリキュラムについて、認定こども園、いずみナーサリー、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属高等学校が、それぞれの学齢段階に応じて、また幼小中高大の接続を意識して、研究開発を推進する。その研究成果をそれぞれ公開するとともに、人間発達教育科学研究所を通じて学術性及び社会貢献性の高度化を図り、その成果を内外に発信する。」

学長が組織の長となり、大学と附属学校園との組織を再編強化し直して、更には研究の連続性や連携が、今までよりも一層密なものになるように計画されているところが注目される。今まで附属学校園にとっては、大学の存在はどこも大きな存在であったことは間違いないが、大学がこれまでどれだけ附属のことを「本気」になって考えてきたかは怪しい感じがする。しかし、ここでは大学自らによって、「学長を本部長とする附属学校本部を中心として、大学と附属学校等との連携体制を改編・強化する。」ことが明確に宣言されているのである。

平成28年度も教育界では、いじめの問題が大きな話題を呼んだ。東京電力福島原子力発電所の事故のために、避難生活を余儀なくされた小学生が、転校先の学校でいじめを受けた横浜市や新潟市の事例は記憶に新しい。そして、そのいじめの事例と共に、大きなニュースとなったのが、進学校として

名高い東京学芸大学附属高校でのいじめの問題である。

特に東京学芸大学附属高校の事例で、問題となり大きな批判を受けたのは、いじめ防止対策推進法に規定する「いじめ」が行われ、「重大事態」に該当するにもかかわらず、学校の対応が不適切で、文部科学省への報告が半年間も遅れたことであった。東京学芸大学では、こうした事態の反省から7項目にわたる「いじめ重大事態対応に対する再発防止策」を発表したのだが、その第1項「全学いじめ問題検討委員会（仮称）の設置」には、次のような内容が書かれている。

「いじめによる重大事態の発生もしくは発生の疑いがある場合、学長・副学長（附属学校担当）・附属学校運営部・当該校校長・副校長等を構成員とする『全学いじめ問題検討委員会（仮称）』を設置し、重大事態に該当するかを判断すると共に、適切な対応や指導の仕方を検討し、当該校に於いて校長・副校長がリーダーシップを発揮できるようにする。」

この東京学芸大学でのいじめ対策問題の事例では、大学が学長を責任者として、たとえ附属で起きたいじめの問題であっても、大学が「全学」的な問題として取り扱うことを宣言したことが、特に注目されたのである。

教育研究上の問題であろうと生徒指導上の問題であろうと、お茶の水女子大学でも東京学芸大学でも、附属で起きた問題は、大学全体の問題として扱うことが、明確に示されたのである。ある意味では、いじめの問題であっても高大が密接に連携して対処する、そういう時代になったことを物語っているのではないだろうか。

それでは具体的にどのような連携が附属と大学との間でなされているかについて、附属高校側からの視点で見たいと思う。

②高大連携特別教育プログラム

お茶の水女子大学は、2005年度より、(1)「教養基礎」教育プログラム、(2)「選択基礎」教育プログラム、(3)「大学の授業の受講」という二つの教育プログラムと、放課後に高校生が大学の授業を受講することのできる「附属高校生向け公開授業」が、高大連携特別教育プログラムとして実施されている。

「教養基礎」教育プログラムというのは、「国語、数学、英語の3教科について、既存の高等学校における教科教育を基本線に、附属高校、大学教員双方の協力により、より深く、幅広い『基礎・基本』の学力の育成をめざすプログラム」のことである。

「選択基礎」教育プログラムは、「大学教員が担当し、志望専攻分野に対する興味、関心、意欲を膨らませるとともに、その分野と高等学校における各教科内容との関連を示し、高校の教育課程における学習の意欲付けの啓発を目標とするプログラム」のことで、このプログラムによって修得された単位は、お茶の水女子大学進学の場合には、入学後、大学の単位として認定されるという。

平成28年度に開講された附属高校生受入可能授業科目は、実に45講座にも及ぶ種類の多さである。こ

これは、自分の専攻する学問を目指す高校生にとっては、この上なく恵まれた教育制度ではないだろうか。

しかも、この教育プログラムによる効果を確かめるために、お茶の水女子大学では、履修生に対する追跡調査をする必要から、附属高校生を対象とした「高大連携特別教育プログラムに基づく特別選抜（指定校推薦）」を2008年度入試から導入しているのである。

この特別選抜制度による指定校推薦は、通常の教科、科目の学習成績、本特別教育プログラムの成績・評価、及び口述試験等によって、資質、能力、意欲などの多面的な評価を行い可否を決定しているという。募集人数は、若干名（10名程度）である。

その他の高大連携としては、「チューター制度」がある。「普段、質問したいけれど時間がなくて聞けない、自分の学習方法に悩んでいるなど、授業に関して悩みを抱えている人」のために、大学生や大学院生のチューターが補習をしたり、「授業以外の発展的な学習に関する質問や進学・受験相談など」も受け付けているという。

③新たな教育観の可能性

お茶の水女子大学と附属高校によって研究されて来たこれらの高大連携の教育制度は、国内の普通科においては、おそらく最も進んだ制度ではないかと思われる。専攻する学問や分野がはっきりしている生徒にとっては、高校で学ぶことの意義や目的意識がはっきりして来るのではないかと思われる。基礎をしっかりと学び、そして、その発展的な学びの延長として、大学教員による本格的な学問に対するあるべき姿勢や見識をも知ることができるのである。しかも、高校時代に修得されたそれらの単位は、大学進学後も認定されるのであれば、なおのこと本人のやる気に繋がっていくことであろう。

今までの高等学校の進路指導の大きな問題の一つとして、将来の目標が定まっていなくてもかかわらず、ひたすら偏差値の高い有名大学を目指すことの弊害が挙げられていた。有名大学に入るために、合格率の高い有名高校に入り、その有名高校に入るために、また別の有名中学に入学するといった具合である。進学実績や進学率ばかりで評価される、現在の受験偏重の風潮に対して、この制度は一つの大いなる風穴を開ける可能性を秘めてはいないだろうか。

本来あるべき進路指導とは、本人の将来へ進む職業なり分野がある程度定められていて、その自分の夢に向かって、本人が努力していくことのできる教育環境なり教育制度が整備されていることである。

自分の夢を実現するためには、例えばお茶の水女子大学で学ぶことが必要で、そのお茶の水女子大学に入るためには、附属高等学校を始めとする附属学校園に入学することが必要だという価値観が生まれて来ることが大切ではないかと思う。学校の教育内容ではなく、受験志向に偏りがちな日本の教育界に対して、その大学や附属学校園を含めた全体が評価されるような価値観を生み出す可能性を秘めた大学改革の一例ではないかと思う。

お茶の水女子大学と附属高校との間によって実施されて来た高大連携教育は、現在最も優れた連携教育の一つであるが、残念なことは附属高校からのお茶の水女子大学への進学率があまり高くないこ

とである。いずれも現役生のみ数字だが、同校のホームページに掲載されている「最近3年間(2014年3月卒～2016年3月卒)の合格数」によれば、平成28年度は8名、平成27年度は6名、平成25年度は12名である。この数字がもっと上がって来るようになると、高大連携教育の良さが更に実証されることになるのではないかと思う。

(2)愛知教育大学附属高等学校と愛知教育大学

①大学の沿革とミッションの再定義

愛知教育大学は、明治6年に愛知県養成学校として設置されて以来、教員養成の専門学校として130余年の歴史を有する愛知県の名門校である。昭和24年5月には、新学制制度の発足に伴い、愛知第一師範学校、愛知第二師範学校及び愛知青年師範学校が統括されて愛知学芸大学となり、昭和41年には愛知教育大学に改称されている。教員養成系の大学である以上、教育研究の実践の場として、そして大学からの大勢の教育実習生を受け入れる場として、長年大学と附属学校園は密接な繋がりがあった。

この愛知教育大学のミッションの再定義の中には、以下のような目標が掲げられている。「実践的指導力の育成・強化を図るため、現在約10%の学校現場(小・中・高・特別支援学校等)で指導経験のある大学教員を、第2期中期目標期間における改革を行いつつ、第3期中期目標期間末には20%を確保する。なお、大学教員の実践面での力量向上策として、学校現場で生じている教育課題の把握及び実践的指導力向上を目的に、附属学校等を利用した研修の機会を増やす。」

大学教員の中に学校現場経験者の比率を順次上げていき、「第3期中期目標期間末には20%を確保する」ことを目標としていることが注目される。これは、年々難しくなっている教育問題に対して、現場経験を踏まえた指導や助言のできる大学教員の比率を上げることが、近年とみに重要になってきた表れであると思われる。

「附属学校等を利用した研修の機会を増やす」という内容も、学問のための教育ではなく、より現場に直結した問題を研究しようということの表れであると思われる。この学校現場経験者が、附属学校園出身者の比率が高いかどうかについては資料は見つからなかった。しかし、これらのことは、教員養成系大学と附属学校園教員との強い教育連携の一端を物語るものである。

②大学への進学状況

愛知教育大学附属高等学校から愛知教育大学へ進学することは、将来教職に就くことを意味している。一学年200名という小規模校ではあるが、平成28年度の愛知教育大学への進学者数は16名。平成27年度は17名、平成26年度は19名、平成25年度は20名である。教員養成系大学への進学が全国的に減少している中で、この数字はなかなか立派ではないかと思われる。

③ 高大連携の取り組み

愛知教育大学附属高等学校では、学年毎に高大連携の取り組みが行われている。

全国国立大学附属学校PTA 連合会から刊行された「この国の未来のために～附属学校の魅力と存在意義」（2017年1月1日発行）⁽⁴⁾の愛知教育大学附属高等学校のページの「愛知教育大学との連携」の項目には、下記のような記述が見られる。

「本校は愛知教育大学の敷地内にあり、生徒は大学図書館や生協を利用して、大学を身近に感じながら学校生活を送っています。大学との連携が強く、6月には1年生全員がグループで大学の先生方の研究室を訪問し、学問に対する興味・関心を高め、物事を深く考える姿勢を身につけます。さらに、大学の先生方から直接指導していただくことで、研究の方策や探求活動を進めるための手がかりを得ています。また、2先生になると希望者は、夏休み、冬休み、そして春休みに、愛知教育大学の先生方の特別講座を18講座受講することができ、大学で学ぶことの意義や学問と生活との関わりについて幅広く考えるようになります。さらに、「情報」の授業においては、愛知教育大学の学生がサポーターとして授業に参加し、個別に支援をしています。」

上記の具体的な内容については、同校のホームページや前述した「この国の未来のために～附属学校の魅力と存在意義」には、下記のような説明が載せられている。

(ア) 高校1年生の取り組み

- ・ 愛教大と大学図書館へ行ってみた
- ・ 研究室訪問
- ・ 研究室訪問（つづき）
- ・ 研究室訪問発表準備

(イ) 高校2年生の取り組み

- ・ 平成28年度高大連携スクール…平成28年度は全部で18講座が開講された。
- ・ 夏 8月9日1限社会科教育、2限幼児教育、3限家政教育
8月10日1限地域社会システム、2限数学教育、3限日本語教育
- ・ 冬 12月26日1限国語教育、2限外国語教育、3限理科教育
12月27日1限学校教育、2限養護教育、3限美術教育
- ・ 春 3月21日1限保健体育教育、2限技術教育、3限障害児教育
3月22日1限生活科教育、2限情報教育、3限音楽教育

(ウ)高校3年生の取り組み

[愛知教育大学への特別推薦入学制度]

- ・ 6月 第1回高大連携交流会
- ・ 7月 出願
- ・ チャレンジ3 夏季休業中2日間で、全24講座の中から入学を希望する講座以外の3講座を受講
- ・ チャレンジ1 出願資格審査 夏季休業中2日間で、小論文及び入学を希望する講座による講義と面接
- ・ 9月 出願資格審査結果通知
- ・ 11月 特別入学試験
- ・ 12月 合否判定結果通知
- ・ 冬季休業中 大学による入学事前指導
- ・ 1月 大学入試センター試験
- ・ 2月 大学による入学事前指導（専門分野に関する書物を読みレポート提出）
- ・ 2月～3月 附属高校による入学前指導（附属小学校、中学校、特別支援学校での体験学習）
- ・ 2月 第2回高大連携交流会
- ・ 高大連携選抜入試合格者発表会（「スクール」「チャレンジ」等で学んだ事柄について、2年生「スクール」受講者へ学習内容をプレゼンテーションによる発表を行う）

④新たな教育観の可能性

教員養成系大学の、附属高校ならではの特色ある数々の取り組みの事例であるが、特に注目されるのは、愛知教育大学への特別推薦入学制度の中に、同じ附属学校園である附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校への体験学習を義務づけている点である。

具体的には、大学入学の前までに、それぞれの附属学校園を訪問して、学校行事等に参加して児童と交流したり職場体験学習を行ったりすることなのだが、将来教職に就くことを真面目に考えている生徒にとって、これらの体験は有益で貴重な体験になることは間違いない。しかも、特別推薦入学制度で合格した生徒には、「スクール」「チャレンジ」等で学んだ事柄について、後輩の2年生に対して、その学んだ学習内容をプレゼンテーションすることを課している。後輩達にとってはまさに活きた勉強になる筈である。制度の継続性という観点からも優れた取り組みではないかと思われる。

そして、あるべき教員の理想像を、附属学校園に在学している時から継続的に考えさせたり意識させたりしていることなどは、高大連携による優れた教育の成果であると思われる。

2 総合学科における高大連携教育の実践事例 —愛媛大学附属高等学校と愛媛大学—

①農業高校から総合学科の高校へ

愛媛大学附属高等学校は、同校のホームページに掲載されている「沿革」によると、元々は、明治33年に設立された歴史のある農業高校であった。その後、平成7年に農業科、果樹園芸科、農業土木科、生活科学科の4学科を廃止して総合学科が新設され、1学年の生徒定員120名、3クラス規模の学校になった。平成20年からは、国立大学法人愛媛大学附属高等学校に改組された。

農業高校が総合学科に改編された例は、筑波大学附属坂戸高等学校も同じだが、両校とも農業高校時代から地域との結びつきを大切にしながら、文部科学省よりスーパーグローバルハイスクール(SGH)の指定を受けるなど、時代を先取りする先導的で特色ある学校へと大きく変貌を遂げることに成功した学校でもある。

愛媛大学への進学状況は、1学年が3クラスと少ないにもかかわらず、平成27年度が46名、平成26年度は43名、平成25年度は54名という多さである点が注目される。学年の約3分の1が、附属高校から系列の大学へそのまま進学することは、高大連携教育が成功している証でもある。

②高大連携プログラム⁽³⁾

愛媛大学附属高校が実践している高大連携プログラムでは、特に「自然・人文・社会科学等多様な分野において、大学の教員による最先端の研究に触れながら、各学部教育と結び、自ら課題を見つけ解決するというを目的として」授業が行われているという。以下の「1年次」から「3年次」までのプログラムは、同校のホームページに掲載されているものである。

1年次：課題発見プログラム

自分の興味・関心・進路希望に応じて、取り組む課題を発見します。そして、大学の研究者や技術者による講話を通して、科学技術や産業経済の変化・発展について理解を深めます。また、企業や施設での就業体験を通して、職業の特徴や、職業遂行に必要な態度や能力について学び、自身の進路について考え、取り組んでいきます。

2年次：課題追求プログラム

1年次の「課題発見プログラム」を基礎とし、自らの課題を設定し、関係する学問・研究領域と直接触れ合うことによって、課題を解決する資質や能力を育てます。また、学び方やものの考え方を身につけ、自己学習力を養い、自己の生き方や進路について考えていきます。

3年次：成果集約・進路選択プログラム

国際理解、情報、環境、福祉、食育、地域社会、郷土の文化などの横断的・総合的な現代的課題に関する授業を受講し、2年次の課題追及をさらに深め、研究成果をまとめます。また、各学部の教育研究の基礎となる、知識や技能に関する授業を受講します。これらの学習によって、自らの生き方について考えを深め、進路選択につなげていきます。

これらの学年毎の高大連携プログラムが行われている理由については、「この国の未来のために～附属学校の魅力と存在意義」の愛媛大学附属高等学校のページの「高大連携教育プログラム」の中で、次のように説明されている。

「高校生が進路を決めるとき、大学で何を行っているか、実際にはよく理解していない場合が多い。したがって、大学入学後に進路について悩み、退学する例も少なくない。退学まで至らなくとも、不本意に感じながら卒業していく例も多い。これらを回避するためには、高校時代に大学で何を行っているか、何を学んでいるのかを少しでも理解させておくことが必要であると思われる。また、それが学びに対するモチベーションの向上と確かな学力を身につけさせることに役立つものと思われる。一方、高校生がどのようなことに悩み、問題意識を持っているかを大学側が把握しておくことは大学教育の改善に必要であり、さらには高校生、大学生の心の発達にも重要な役割を果たすものと思われる。

本校が人材育成のために最も重要であると考えていることは、学びに対するモチベーションの高さを身に付けさせることである。そのために、学ぶことの楽しさをどのように伝えることができるのかを大学と高校が協力しながら研究・実践するものである。確かな学力を担保しながら、自己発見をするためのカリキュラム作成を大学と高校が協力して取り組むための方策を検討することで、新たな高大連携のあり方を提起していきたいと考えている。

全学附属化に伴い、愛媛大学の全ての学部・機構との連携が可能となり、全学組織としての附属高等学校連携委員会が設置された。本委員会において設計・構築された高大連携教育プログラムは、全人教育の成果として、大学の要求する『学びに対する高いモチベーション』『確かな学力』『地域を担う意欲』を持ち合わせた生徒を育成することを目指すものである。」

以上の記述からは、高大連携教育に対する愛媛大学の、全学的な組織的支援と並々ならぬ意欲が感じられる。そして、そのような高大連携教育による成果や効果については、科学的に実証するような取り組みが行われている点も注目される。次の「③大学教育再生加速プログラム（高大接続）」は、前述した「この国の未来のために～附属学校の魅力と存在意義」の愛媛大学附属高等学校のページに書かれた記載である。

③大学教育再生加速プログラム（高大接続）

大学と高校との共同による高大接続教育モデルプログラムの開発と数学IR（Institutional

Research) による効果測定を行い、新たな高大接続のモデル構築を行っている。

具体的には、愛媛大学と本校が取り組んできた大学・高校教育の円滑な接続方法の研究・開発を進展させ、高校段階で「学びへの意欲」を高めることによって大学における「深い学び」を確保し、大学教育の到達点の高度化を図る。

①パイオニア・アドバンスト・プレイスメント (P-AP) プログラムの創設と二重 (デュアル) 単位の付与

②ルーブリック評価による「課題研究」の高度化と入試への活用

③高大で一貫して汎用性能力を育てるICT教育の開発。

これら三つの取り組みを通して、高大接続事業による問題発見・解決力育成の成果を深化発展させ、「幅広い教養と深い理解」「学び続ける意欲」「知の運用能力」を育成する。さらに、数学IRによって大学入学後も接続教育の効果測定を行い、高校及び大学教育の質的向上を図るとともに、本取り組みで得た知見や評価方法を、能力・意欲・適正等を多面的・総合的に評価・判定する新入試制度の導入においても活用することとしている。

④新たな教育観の可能性

愛媛大学附属高等学校が、農業高校から総合学科の高校へ改変した時には、地元の、特に農業に従事している卒業生から強い反対があったという。けれども、総合学科のまったく新しい高大連携の学校に変貌し、しかもスーパーグローバルハイスクール (SGH) の指定を受けるなど、地域を代表する先導的な役割を担うようになった母校に対しては、地元の人々からも今までとは異なる新鮮な目で評価されているのではないと思われる。

高大連携教育が、大学にとっても重要な課題であったことは、「大学教育再生加速プログラム」というネーミングの中によく表れている。附属学校園を重視することによって、大学全体も活性化されることを、愛媛大学と附属学校園の事例は物語っている。

3 中等教育学校における高大連携教育の実践事例

—東京学芸大学附属国際中等教育学校と東京学芸大学—

①東京学芸大学と附属学校園

東京学芸大学は、現在11校から成る附属学校園を所有している。具体的には下記の通りである。

1. 附属幼稚園 2. 附属世田谷小学校 3. 附属小金井小学校 4. 附属大泉小学校 5. 附属竹早小学校 6. 附属世田谷中学校 7. 附属小金井中学校 8. 附属竹早中学校 9. 附属高等学校 10. 附属国際中等教育学校 11. 附属特別支援学校

これらの11附属学校園の学校運営や教育研究の統括・調整を行っている部署が、附属学校運営部である。同じ学校数の附属学校園を有する筑波大学では、附属学校教育局と呼んでいるが、共に日本を代表する教育研究の基幹校でもある。学芸大学も筑波大学も多くの附属学校園を抱えているものの、大学との結びつきや連携は、とても密接で強いものがある。

東京学芸大学の附属学校園では、教科教育研究が特に盛んで、多くの附属学校園があるために、小金井地区・大泉地区・竹早地区・世田谷地区の4つに分かれて、それぞれの地域の附属学校園同士で研究会を行い、その結果を全体会で発表するといった、縦と横の繋がりや連携が盛んに行われているのが大きな特色である。

②附属国際中等教育学校の特徴

中等教育学校というのは、中学校と高校の中高一貫教育を行っている学校のことである。6年間を見据えたユニークで個性的な教育を実施している学校が多い。

東京学芸大学附属国際中等教育学校は、2015年4月より国際バカロレア (IB) ディプロマプログラム (DP) の認定校に選定された。以下の記載は、同校のホームページからの抜粋である。

1. 学習領域「国際教養」の設定

「グローバルスタンダードの教育」である国際バカロレア (IB) の中等教育プログラム (MYP) の考えをもとに、国際理解・人間理解・理数探究という3つの柱で構成される、6年一貫教育の中で実施するカリキュラムの一つです。

2. 「課題解決学習」の重視

すべての教科・科目においてIBの趣旨に基づいた学習を行います。その中で特に、SSHでは、課題発見力、問題解決力、論理的思考力等を伸長し、またSGHでは、国際社会で活躍する人材に必要な組織力、対話力、実行力等の育成を進めます。

3. 少人数・習熟度別の英語教育

英語で教科的内容を取り扱うラーニング・イン・イングリッシュ (LE)、イマージョン授業を受けることができます。英語を使った高度なディスカッションができることを目指します。

4. 海外教育体験生徒へのケア

初期日本語指導・教科学習 (教科授業) を支援するための日本語指導 (Japanese as a Second Language) などを行います。

5. MYP の実施

第1学年から第4学年まで国際バカロレア機構（IBO）が提供する「中等教育プログラム」（MYP）を実施しています。

6. DPの実施計画

本校は2015年3月31日付でIBディプロマプログラム（DP）の認定校になりました。授業開始は2016年4月を予定しています。（2014年度資料）

7. ユネスコスクール加盟校

ユネスコスクールのネットワークを活用し、世界中の学校と交流し、生徒間・教師間で情報や体験を分かち合い、地球規模の諸問題に若者が対処できるような新しい教育内容や手法の開発、発展を目指しています。

③新たな教育観の可能性

上記7項目の学校の説明を読んだだけでも、東京学芸大学附属国際中等教育学校が、いかにグローバルな視点による教育が実施されているかがよくわかる。これらの中には、特に高大連携教育という言葉を使っただけの説明は見当たらないが、これらのどの教育を考えてみても、大学との連携や支援がなければとても実現できるものではない。教育の人的配置や予算的な支援といった大学との連携は必須であり、たとえ表には出ないものの、大学が相当に附属国際中等教育学校の支援に力を入れていることがよくわかる。

スーパーサイエンスハイスクール（SSH）やスーパーグローバルハイスクール（SGH）といった文部科学省からの委託事業は、一つをこなすだけでも校内的には大変な時間と労力が必要である。普段の教育活動だけでも大変な上に、こうした大きな事業は全校を挙げて取り組まなければならない、その大きな委託事業を二つも同時にこなした上に、さらに国際バカロレア（IB）やディプロマプログラム（DP）の認定校に選定されたことは、全国的なモデル校としてのやりがいはあるものの、現場は相当に大変であることは容易に想像できる。

また、こうした大きな委託事業は、必ず管理機関である大学の支援や保障が必要である。これらの事柄を勘案しても、中等教育学校と大学との太い連携が、中等教育学校の国際化と教育の質を向上させ、そのことがまた大学の存在価値をも高めている良い事例ではないかと考えられる。

4 科学技術高校における高大連携教育の実践事例

—東京工業大学附属科学技術高等学校と東京工業大学—

①沿革と特色

東京工業大学附属科学技術高等学校の歴史には三つの大学が関わっている。明治19年に設立された、一橋大学の前身である東京商業学校の附設商工徒弟講習所の職工科と、昭和18年に設立された、千葉大学工学部の前身である東京高等工芸学校の電気通信専修科が、昭和26年に東京工業大学に移管され、東京工業大学附属工業高等学校となったのである。その後平成17年に、東京工業大学附属科学技術高等学校と改称された。創設130年を迎える長い歴史を有する理工系の高等学校であり、時代を先取りした最先端の科学技術に関わる人材を育てることを目的とした学校でもある。

②高大連携教育

(ア) 特別入試制度

東京工業大学附属科学技術高等学校のホームページの高大連携教育の項には、東京工業大学教育推進室の名で、「科学技術創造立国としての高大連携教育システム及びその効果に関する研究—特別入試と受け入れた体制について—」と題された文章が掲載されている。それによると、「科学技術創造立国としての高大連携教育システム及びその効果に関する研究」を実施するために、内部推薦である特別入試制度のあり方が開発され、その制度によって入学してきた「高い学力、豊かな教養、論理的思考に基づく知性、リーダーシップ、リスクに耐える力、国際性」を有した学生に対して、「大学における受け入れ体制」を施し、それがどのように効果が上がっているかを調査することにしたということである。そして、この制度が「世界最高の理工系総合大学の実現を目指す東京工業大学は、一般入試による学生も特別入試による学生も共に、優れた資質を備えた人材として育成すること」に資することができる、大学にとっても大きな成果となるだろうとしている。特別入試による入学者は、「若干名（10名程度）」である。

(イ) 特別入試の方法

「科学技術創造に対する多面的な能力を持つ生徒の選抜方法を確立するために、2年間という長期間に渡って、附属高校の生徒を対象に人物及び学力の両面から、高校教諭と大学教員とによる評価体制を検討・整備するとともに選抜を実施する。」ということで、2年と3年で、特別入試を希望する生徒に対して下記のような「サマーチャレンジ」を実施することがホームページに掲載されている。

サマーチャレンジ（3年）

3年生を対象とし、希望した生徒から約50名が選ばれ、2泊3日の合宿形式の体験授業を行います。

大学教員の講義や個別指導を通して高度な理系科目への関心を育て、自ら考え、豊かな発想を広げる力を養うことを目的としています。この行事への参加は東工大特別入試の条件に含まれています。

サマーチャレンジ（2年）

2年生全員を対象とする一日の行事です。東工大キャンパスにおいて、午前中に東工大の先生による講演を聞き、午後からは希望の研究室を2箇所訪問します。研究室の様子を見学し、研究内容などの説明を受け、世界最先端の研究を肌を感じる体験をします。見学した1つの研究室の内容に関してレポートを課し、研究内容のさらなる学習や表現能力を養います。優秀なレポートに選ばれた生徒は、東工大教員を含めた生徒の前でプレゼンテーションを行い、質疑応答を行います。科学技術への関心を深めるとともに、発表能力や考察力を養う機会としています。

（ウ）東工大との高大連携科目（SSH 研究開発科目）

1. 先端科学技術入門

東京工業大学と附属科学技術高校の教員が、共同で授業を行う独自の専門科目で、第2学年で開講している。平成14年度から16年度に行われた第1回目のスーパーサイエンスハイスクール研究開発で開発した高大連携科目で、現在は学校設定科目として実施している。東京工業大学の教員は延べ26名ほどが授業を行っているという。

高等学校で学習する理数系科目の内容が、現代の先端科学技術でどのように活用されているかが示され、大学で行われている具体的な研究事例を活用しながら、先端的な研究であってもその中には、高校段階で学習している基礎的な内容が活用されていることなどが理解できるように工夫されている。先端的な科学技術の理解を通じて、高校で学習している内容の必要性を認識し、理解が深まるように取り組んでいるという。

2. 人と技術（研究開発科目）

附属科学技術高校では、学校設定科目として「人と技術」を第1学年で開講している。

この「人と技術」の科目は、平成7年度から9年度の3年間にかけて研究開発学校の指定を受けた際開発された科目であるという。趣旨は、私たちを取り巻く様々な問題について、科学技術はどのような答えを出してくれるのだろうかという問いかけから、科目横断的に6つのテーマ（ロボット・電力・都市・環境と人間・技術者倫理・情報モラル）を選び、6人の先生によるオムニバス方式で授業が実施されている。そして、東京工業大学の教員による特別講義や、フィールドワークを体験する校外学習なども実施されている。

この科目開発の成果は、工業科学習指導要領に取り入れられ、工業課程の必修科目である「工業技術基礎」の「人・技術・環境」の中で生かされているという。これから技術者をめざす生徒達に、

技術者のあるべき姿を自ら考えてもらうことが目的である。「人」と「技術」のあり方から問いかけをはじめ、生活や環境といった私たちを取り巻く様々な問題について、国際的な視野を持ちながら、科学技術の観点からの解決方法を考察する。

③新たな教育観の可能性

科学技術と社会のあるべき理想の姿を学ぶために、高校時代の若いうちから、大学の先生方の最先端の講義を聞くことができることは、科学立国を目指す我が国にとっては最も重要な教育ではないだろうか。先端的な技術を学ぶためにも、高校での基礎科目の勉強が大切であるということを、逆に大学側から教えられることの意味は極めて重要なことである。

5 音楽高校における高大連携教育の実践事例

—東京藝術大学音楽学部附属音楽高等学校と東京藝術大学—

①高大連携教育のパイオニア

東京藝術大学音楽学部附属音楽高等学校は、世界に通用する優れた音楽家を育成するためには、音楽の早期専門教育が必要であるという当時の大学関係者のあつらい願いがかない、昭和29年に、日本で唯一の国立音楽高等学校として設立されたところから出発している。

設立当初は、作曲と器楽（ピアノ・弦楽器・管打楽器）専攻のみであったが、当初より、大学の教員が手弁当で専攻実技レッスンの指導に当たっていたという。

その後、平成11年に邦楽専攻も加わるが、専攻実技レッスンはもちろんのこと、オーケストラ・合唱・室内楽・邦楽合奏・ピアノ初見アンサンブル・ソルフェージュ・副科打楽器等の実技系授業は、ほとんどが大学の教員によって行われている。つまり、高校生の身分でありながら、日常の教育活動の中で大学教員による質の高い授業を受けることができるのは、今まで高大連携の優れた実践事例を紹介してきたが、附属音楽高校のみである。

しかも、三年生の公開実技試験や定期演奏会、二年生の演奏修学旅行での交流演奏会、北区文化振興財団主催「輝く未来の星コンサート」等の学校行事の計画や指導、入試や実技試験の採点や評価、成績会議の出席、高校の教員の代表と学部の各科主任から構成される運営委員会や人事の選考委員会、公開レッスンの演奏者の選出、国内外のコンクールや演奏会に出場するための許可に至るまで、およそ附属高校のあらゆる行事や教育活動の全般にわたって、大学と附属高校の教員が密接に連絡を取り合って教育計画が立てられ実践されているのである。

まさに附属音楽高校は、高大連携教育のパイオニア的な存在であって、今日でもこれほど進んだ制度は他に例を見ることができないほどである。

②大学の授業への参加

平成25年度より、フルート専攻を除く管打楽器の生徒が、大学の木管・金管合奏と管打合奏の授業へ参加することが認められた。これは少人数制の付属音楽高校では、なかなか室内楽や吹奏楽が組めないことを心配した大学管打楽器部会より提案されたものである。この管打楽器での高大合同授業をアピールポイントにして優秀な生徒を付属音楽高校に集め、高大7年間を見据えた教育を施すことが、大学側から提案され実行されているのである。こうして、高校生の身分でありながら、大学生と一緒に授業を受けるという画期的なカリキュラムが実現した。この科目は3年間で6単位の評価を認めている。

また、平成28年度からは、スーパーグローバルハイスクール（SGH）として指定を受け、大学の言語・音声トレーニングセンターでの英語の授業にも参加できるようになった。

③新たな教育観の可能性

優れた音楽家を育てるために、これほど大学の教員が関わっている例は、他では見ることができない。それだけ大学教員の負担が増えるわけだが、附属から約9割が大学に進学しているこの音楽分野における高大連携教育は、もっと注目されて良い制度である。

6 まとめ

平成25年度から始まった国立大学の大学改革は、ミッションの再定義、平成27年度の「私立大学等改革総合支援事業について」と続き、近年稀に見る大きな改革となり、各大学に大きなショックをもたらした。運営費交付金が年々削減される厳しい財政事情の中で、各大学は自己存在の意義や附属学校園を所有することの意味まで問われ、それに対して明確な答えが出ない大学や附属学校園は、厳しい評価が下されて予算が大幅に減らされるようになったのである。こうした中で、高大連携という、今までにない新しい教育観に基づいた、新しい教育制度が次々と誕生したのである。

今回はその中から代表的な事例を紹介したが、これらの教育観や教育制度が、大学改革という外発的ではなく内発的なものになっていけば、従来のゆがんだ偏差値教育や学歴偏重の社会から脱皮できる可能性を秘めた、注目に値する考え方と制度に発展する可能性があるのではないだろうか。

注

- (1) 文部科学省ホームページ「私立大学等改革総合支援事業」「平成27年度私立大学等改革総合支援事業について」
- (2) 文部科学省ホームページ「財政制度等審議会財政制度分科会における教職員定数に関する主張に対する文部科学省としての考え方」
- (3) 愛媛大学附属高等学校ホームページより
- (4) 全国国立大学附属学校・全国国立大学附属学校 PTA 連合会刊「この国の未来のために～附属学校の魅力と存在意義」(2017年1月1日発行)